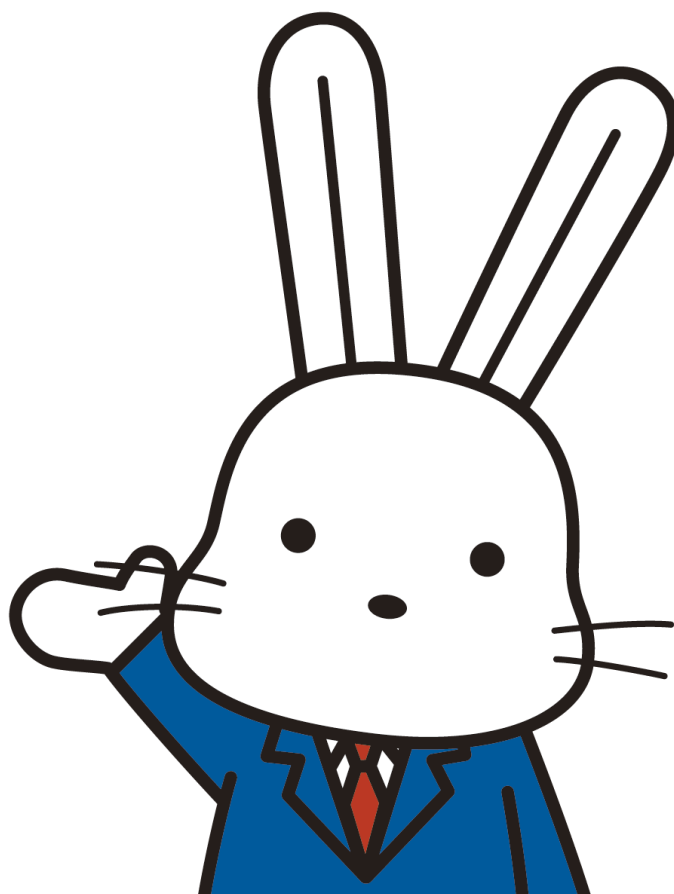


福島市議会の概要

令和8年度



福島市観光キャラクター ももりん

福島市議会

も く じ

議 会

○概要	
1. 議員数	P3
2. 構成	P3
3. 常任委員会	P4
4. 議会運営委員会	P4
5. 特別委員会	P4
6. 地方自治法第100条第12項に基づき設置される協議・調整の場	P5
7. 予算・決算・補正予算の審査方法	P6
8. 質疑・質問	P6
9. 議会開催状況	P7
10. 報酬	P7
11. 政務活動費	P7
12. 行政視察旅費	P7
13. 費用弁償等	P7
14. 福島市議会基本条例	P8～10
15. 議会事務局組織	P10
○行政視察対応一覧	P11
○意見書・決議一覧	P12

市 勢

○福島市の位置・地勢・気象、あゆみ	P13～14
○人口、産業別人口、都市宣言	P15
○福島市組織機構図	P16～17

予算関係

○令和8年度 各会計別当初予算	P18
○令和8年度 一般会計当初予算	P19～22

議 会

○概要

1 議員数

- ① 条例定数 35 人
- ② 福島市議会議員定数条例（平成 14 年条例第 15 号）
- ③ 平成 27 年 7 月 12 日の一般選挙から施行

2 構成

（1）会派別

（令和 8 年 4 月 1 日現在）

会派名	会派呼称	人数
真政会	真政会	12 人
真結の会	真結の会	10 人
ふくしま市民 2 1	市民 2 1	5 人
公明党福島市議団	公明党	4 人
日本共産党福島市議会議員団	日本共産党	3 人
無所属	—	1 人
合 計		35 人

（2）年齢別・当選期数別

（令和 8 年 4 月 1 日現在）

	25～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	計
1 期		1 人	3 人	1 人	2 人		7 人
2 期				3 人	1 人	1 人	5 人
3 期			1 人	2 人	3 人		6 人
4 期						3 人	3 人
5 期				1 人	6 人	1 人	8 人
6 期				1 人	1 人	3 人	5 人
7 期						1 人	1 人
計		1 人	4 人	8 人	13 人	9 人	35 人

平均年齢（ 6 1 . 4 歳 ）

3 常任委員会

(令和8年4月1日現在)

名称	定数	現員	所管事項
総務	9人	9人	議会、危機管理室、政策調整部、総務部、財務部、会計課、消防本部、監査委員、選挙管理委員会及び公平委員会の所管に属する事務並びに他の所管に属しない事務
文教福祉	9人	9人	教育委員会、健康福祉部及びこども未来部の所管に属する事務
経済民生	9人	8人	商工観光部、農政部、農業委員会及び市民・文化スポーツ部の所管に属する事務
建設水道	8人	8人	環境部、建設部、都市政策部及び上下水道局の所管に属する事務

※議長は委員会所属を辞退

4 議会運営委員会

①委員定数 11人

②議会運営の円滑を図るため設置する

③構成員が3人以上の会派の構成員数により案分し選出

5 特別委員会

(令和8年4月1日現在)

名称	設置目的	委員数
人口減少対策に関する調査特別委員会	少子高齢化や都市部への人口流出などにより、人口減少が急速に進む中においても、選ばれるまちとして、社会基盤の維持、経済の成長を図ることにより、人口減少を抑制し、持続可能で活力あるまちづくりに関する調査を行うため。	11人

6 地方自治法第 100 条第 12 項に基づき設置される協議・調整の場

(令和 8 年 4 月 1 日現在)

名称	設置目的	構成員
福島市議会 全員協議会	福島市議会基本条例第 12 条の規定に基づき、同条例第 19 条第 2 項の規定により重要な政策等に関する事項について協議又は調整を行うため。	全議員
福島市議会 委員協議会	福島市議会基本条例第 12 条の規定に基づき、各常任委員会及び特別委員会の所管事項に関する事項について協議又は調整を行うため。	常任委員会及び特別委員会に属する委員
代表者会	福島市議会基本条例第 13 条第 6 項の規定に基づき、会派、議員の身分、各種委員に関することその他必要と認める事項について協議又は調整を行うため。	議長、副議長及び会派代表者
福島市議会 政務活動費 検討会	政務活動費に関する協議又は調整を行うため。	各会派から選出された議員
福島市議会 政策討論会	福島市議会基本条例第 23 条の規定に基づき、市政に関する重要な政策及び課題に関する協議又は調整を行うため。	全議員
福島市議会 改革検討会	福島市議会基本条例第 25 条第 1 項の規定に基づき、議会改革に関する協議又は調整を行うため。	各会派から選出された議員
福島市議会 活動推進 検討会	議会広報紙等の充実、市民との情報共有の推進等の充実に関する事項、議会図書室の管理運営に関する事項、タブレット端末の活用及びペーパーレス化の推進に関する事項について協議又は調整を行うため。	各会派から選出された議員

7 予算・決算・補正予算の審査方法

(1) 予算 ※3月定例会議において、新年度の当初予算審査

- ①議長を除く全議員で構成する予算特別委員会を設置し、議案付託を行っている。
- ②常任委員会を単位とする分科会を設置し、議案付託を行っている。
- ③原則、分科会にて審査後、特別委員会にて自由討議、討論を経て採決を行っている。

(2) 決算 ※9月定例会議において、前年度の決算審査

- ①議長及び監査委員を除く全議員で構成する決算特別委員会を設置し、議案付託を行っている。
- ②及び③については、予算と同様。

(3) 補正予算

定例会議及び緊急会議において、歳入歳出とも各常任委員会へ分割付託を行っている。

8 質疑・質問

- ①代表質問は総括質問方式（一括質問・一括答弁）で行っている。
- ②一般質問は一問一答方式（質問ごとに答弁）で行っている。
- ③本市では質問に含めて、議案質疑も行われる。
(先議議案及び追加議案は議案質疑として行われる)

(1) 質問通告期限 定例会議初日の翌日午前11時まで

(2) 質問順序

- ・代表質問（各会派1名） 多数会派順（所属議員同数の場合は輪番）
- ・一般質問（無制限） 抽選

(3) 質問回数及び時間制限

●代表質問（総括質問方式）

- ・3月定例会議 60分以内（答弁を除く）
- ・市長、議員改選後初定例会議 30分以内（答弁を除く）
(再質問、再々質問はいずれも答弁時間を除き10分以内)

●一般質問（一問一答方式） 60分以内（答弁時間を含む）

(関連質問は答弁時間も含め10分以内)

9 議会開催状況 (令和7年1月1日～令和7年12月31日)

区分	会議 期間 (日)	本会議 日数	提出議案数						質問者数			
			市長	議会(議員、委員会)				計	代表	一般	その他	計
				条例	意見書	決議	その他					
3月定例会議	24	8	48	3	1	-	-	52	5	14	-	19
6月定例会議	20	7	15	3	3	-	-	21	-	15	-	15
9月定例会議	22	6	29	-	2	-	-	31	-	13	-	13
12月定例会議	25	7	30	-	1	-	-	31	5	12	-	17
2月緊急会議	1	1	3	-	-	-	-	3	-	-	-	0
8月緊急会議	2	2	1	-	-	-	-	1	-	-	-	0
合計	94	31	126	6	7	0	0	139	10	54	0	64

10 報酬 (単位：円)

区分	報酬額	改定前の額	改定年月日	区分	報酬額	改定前の額	改定年月日
議長	682,000	703,000	平成22年4月1日	市長	1,047,600	995,300	平成31年4月1日
副議長	635,900	655,500		副市長	865,700	839,800	
議員	599,000	617,500		水道事業管理者	783,300	767,700	
			教育長	783,300	767,700		
			常勤監査委員	654,300	641,300		

11 政務活動費 (平成13年4月1日施行)

会派(議長が別に定める政務活動費請求会派を含む)に対し、
所属議員数×月額10万円

12 行政視察旅費

- (1) 常任委員会 1人年額 200,000円
- (2) 議会運営委員会 1人年額 170,000円
- (3) 特別委員会 1人年額 120,000円

13 費用弁償等 (平成26年4月1日改定)

本会議または委員会の招集に応じた議員の居住地から議事堂までの距離により支給

- 4km未満 1,000円、4km以上8km未満 1,500円、
- 8km以上 2,000円

※公用車を使用した場合には支給しない

14 福島市議会基本条例

(平成 26 年 4 月 1 日施行)

【制定までの経過】

平成 24 年 6 月 22 日	議会基本条例策定特別委員会を設置（委員数 17 人） （以降、平成 26 年 2 月 26 日まで合計 31 回特別委員会を開催）
平成 25 年 11 月 1 日 ～12 月 2 日	福島市議会基本条例（素案）に関するパブリック・コメントを実施
平成 25 年 11 月 10 日	福島市議会基本条例（素案）に関する市民報告会を実施
平成 26 年 3 月 27 日	福島市議会基本条例を平成 26 年福島市議会 3 月定例会に上程、可決
平成 26 年 4 月 1 日	福島市議会基本条例施行

【基本方針の三本柱】

「市民に開かれた議会」

市民が積極的に議会に参加するためには、議会活動の公開が前提となることから、公平性、公正性及び透明性を高めるとともに、議会活動への市民参加の機会を多様に設定し、市民に開かれた議会の実現を目指します。

「議員間の自由闊達な議論、討議を行う議会」

二元代表制の下、合議制の機関としての特性を生かし、議員間の自由闊達な議論及び討議を行うことにより、多様な意見の中から市政の課題に対する論点及び争点を明確にし、合意形成を図る議会の実現を目指します。

「政策立案や政策提言を積極的に行う議会」

市長その他の執行機関との緊張ある関係を保ちながら、議会の体制の充実及び立法機能の強化を図り、政策立案及び政策提言を積極的に行い、市民の意思を的確に市政に反映させる議会の実現を目指します。

【新たな取り組み】

「通年議会（通年会期）」

福島市議会の会期は通年とし、8月1日から翌年の7月31日までです。「福島市議会の会期等に関する条例」の制定については、平成26年6月定例会において可決し、平成26年8月1日から施行しました。

※通年の会期とは、定例会や臨時会の区分を設けず、毎年、通年とするための「福島市議会の会期等に関する条例」で定める日から翌年の当該日の前日まで（1年間）を会期とするものです。

「福島市議会機能継続計画」

災害対応指針等の見直しを図り、新たに福島市議会機能継続計画を策定しました。

「会議の公開と傍聴手続きの簡素化」

議会の情報を公開し、市民との情報共有を図るとともに、透明性の確保等の観点から、秘密会とする場合などを除き、本会議や常任委員会、特別委員会を原則として公開で行うとともに、傍聴手続きの簡素化に努めます。

「情報の共有と公開」

開かれた議会を目指すため、市民との情報の共有及び積極的な情報公開に努めます。

「議会報告会の開催」

市民との信頼関係を確保するため、市民への説明責任を果たし、議会活動や市政に関する情報を市民と共有することが必要なため、議会は、自らが地域に出向き、直接市民に対し、議会で行われた議案等の審査における議論の経過や審査結果等の内容について報告する議会報告会を開催します。なお、議会報告会は、決算を審議する定例会議の終了後及び当初予算を審議する定例会議の終了後に開催する予定です。

「意見交換会の開催」

福島市議会では、より市民に開かれた議会を目指して市民との意見交換会を開催しており、委員会が具体的なテーマを設けて実施する方式と議会報告会と併せて自由なテーマで実施する方式の2通りの方式にて実施しています。

「反問権」

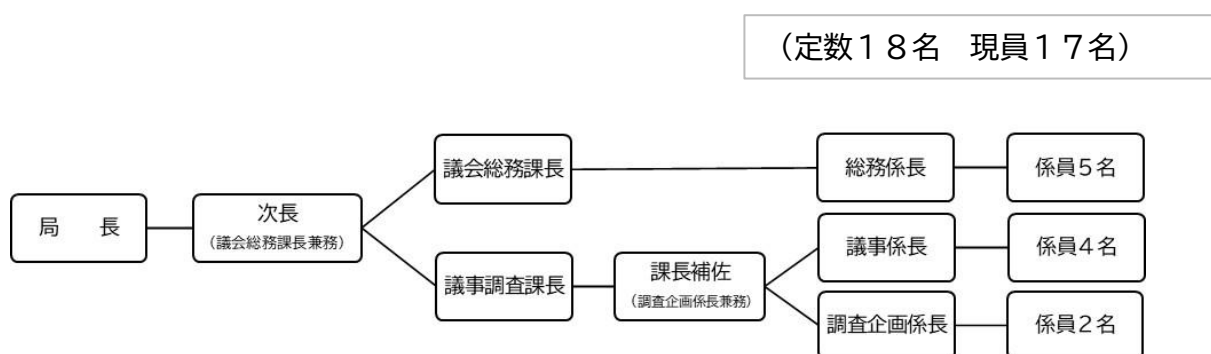
本会議や委員会において論点を明確にして議論を深める目的で、市長等が議員の質問の趣旨を確認するための反問ができるようになります。

反問には議員の考え方を問い返したり、対案の提示を求める反論も含まれます。

「市民参加の推進」

市民との意見交換や意見聴取の場を多様に設けるとともに、広く市民の意見及び知見を審議等に反映させるため、公聴会制度及び参考人制度の積極的な活用に努めます。

15 議会事務局組織



○行政視察対応一覧（令和7年度）

令和7年4月1日～令和8年3月31日

No.	月日	来訪市町村	議員	書記	当局	計	調査事項	
1	4/11	埼玉県川越市	その他	11	0	0	11	子どものえがお条例の制定について
2	4/22	福岡県福岡市	会 派	3	0	0	3	防災について
3	5/1	沖縄県沖縄市	会 派	2	0	0	2	特色ある幼児教育・保育プロジェクトについて
4	5/26	福島県	委員会	12	2	0	14	地域防災力の向上に向けた取組について
5	7/8	秋田県大仙市	委員会	8	1	2	11	職員主体の業務改善運動「かえるチャレンジ」について
6	7/9	埼玉県入間市	委員会	7	1	3	11	宇宙ビックデータを活用した水道管の漏水リスク管理業務システム「天地人コンパス宇宙水道局」の採用について
7	7/10	埼玉県入間市	委員会	7	1	3	11	道の駅ふくしま
8	7/10	山口県萩市	会 派	6	0	0	6	学校統廃合による義務教育学校開校の取組について
9	7/17	東京都中央区	委員会	8	3	2	13	こどもの夢を育む施設 こむこむ館
10	7/22	福島県南相馬市	委員会	9	0	4	13	議場システムについて
11	7/29	広島県広島市	会 派	2	0	0	2	巡回型通級指導について
12	7/30	兵庫県豊岡市	会 派	4	0	0	4	特色ある幼児教育・保育プロジェクトについて
13	7/30	栃木県矢板市	委員会	7	1	1	9	特色ある幼児教育・保育プロジェクトについて
14	7/31	埼玉県川口市	会 派	3	0	0	3	道の駅ふくしま
15	8/1	静岡県浜松市	委員会	8	0	1	9	次世代エネルギーパークについて
16	8/18	埼玉県上尾市	委員会	7	2	2	11	宇宙ビックデータを活用した水道管の漏水リスク管理業務システム「天地人コンパス宇宙水道局」の採用について
17	8/28	東北同期の会	その他	5	0	0	5	メガソーラー及び風力発電所について
18	10/2	山形県河北町	委員会	7	1	2	10	福島市立松陵義務教育学校について
19	10/6	新潟県燕市	委員会	7	1	1	9	子どものえがお条例の取り組みについて・こむこむ館
20	10/7	栃木県市貝町	委員会	6	1	0	7	福島市DXについて
21	10/7	千葉県八千代市	委員会	7	1	0	8	特色ある幼児教育・保育プロジェクトについて
22	10/7	山形県朝日町	委員会	6	1	1	8	福島市立松陵義務教育学校について
23	10/8	群馬県伊勢崎市	会 派	16	0	0	16	①災害対策オペレーションシステム、②災害時におけるペット同伴避難所について
24	10/9	石川県金沢市	委員会	8	0	2	10	福島駅東口再開発とともに進める駅周辺のまちづくりについて
25	10/9	埼玉県蓮田市	委員会	6	2	0	8	災害対策オペレーションシステムについて
26	10/16	埼玉県深谷市	委員会	8	1	0	9	宇宙ビックデータを活用した水道管の漏水リスク管理業務システム「天地人コンパス宇宙水道局」の採用について
27	10/16	長野県松本市	委員会	12	2	0	14	議会BCPについて
28	10/20	埼玉県草加市	会 派	7	0	0	7	反問権について
29	10/21	茨城県阿見町	委員会	6	1	1	8	電子町内会推進事業の取り組みについて
30	10/22	東京都荒川区	委員会	8	2	3	13	特色ある幼児教育・保育プロジェクトについて
31	10/22	山梨県甲府市	委員会	8	2	0	10	災害対策オペレーションシステムについて
32	10/22	埼玉県川口市	会 派	2	0	0	2	ごみの不法投棄の閉封調査について
33	10/23	愛知県碧南市	委員会	6	1	1	8	宇宙ビックデータを活用した水道管の漏水リスク管理業務システム「天地人コンパス宇宙水道局」の採用について
34	10/23	青森県青森市	会 派	4	0	0	4	次世代エネルギーパークについて
35	10/24	愛知県一宮市	委員会	8	1	2	11	小水力発電事業（北部配水池）
36	10/24	福島県郡山市	会 派	10	0	0	10	議会報告会・意見交換会について
37	10/28	埼玉県加須市	委員会	8	1	0	9	宇宙ビックデータを活用した水道管の漏水リスク管理業務システム「天地人コンパス宇宙水道局」の採用について
38	10/28	埼玉県加須市	委員会	8	1	0	9	福島駅東口再開発と東西一体のまちづくりについて
39	10/29	群馬県太田市	委員会	8	1	0	9	政策立案及び政策提言について
40	10/29	島根県松江市	委員会	8	1	0	9	ペット同伴避難
41	10/30	長野県大町市	委員会	8	1	2	11	特色ある幼児教育・保育プロジェクトについて
42	10/30	愛知県田原市	委員会	9	1	0	10	上下水道の環境整備（東日本大震災関係）
43	10/31	神奈川県相模原市	委員会	9	2	0	11	特色ある幼児教育・保育プロジェクト、こむこむ館
44	10/31	福島県国見町	その他	11	1	0	12	議事堂の設備等について
45	11/4	埼玉県所沢市	委員会	8	3	0	11	保健所について
46	11/5	埼玉県所沢市	委員会	8	3	0	11	福島市バリアフリーマスタープラン（心のバリアフリー）について、障がいのある人もない人も共にいきいきと暮らせる福島市づくり条例、福島市手話言語条例
47	11/4	東北若手議員の会	その他	7	0	0	7	古閑裕而記念館
48	11/5	東北若手議員の会	その他	6	0	0	6	宇宙ビックデータを活用した水道管の漏水リスク管理業務システム「天地人コンパス宇宙水道局」の採用について
49	11/5	徳島県板野町	その他	12	1	1	14	ごみ条例改正・企業誘致
50	11/6	青森県黒石市	委員会	6	1	0	7	ICTを活用した農業の推進、スマート農業への取り組みについて
51	11/10	埼玉県川越市	委員会	9	3	2	14	宇宙ビックデータを活用した水道管の漏水リスク管理業務システム「天地人コンパス宇宙水道局」の採用について
52	11/11	埼玉県越谷市	委員会	8	2	3	13	特色ある幼児教育・保育プロジェクトについて
53	11/11	新潟県長岡市	会 派	2	0	0	2	地域DXの推進について
54	11/13	神奈川県綾瀬市	委員会	6	1	0	7	福島市公式防災アプリ
55	11/13	愛媛県新居浜市	委員会	6	1	1	8	特色ある幼児教育・保育プロジェクトについて
56	11/14	広島県	委員会	10	3	0	13	「男性育児100%取得」「女性再就職応援」推進の取組み・複合棟見学
57	1/14	北海道旭川市	その他	1	0	0	1	シルバーパスポート制度について
58	1/15	愛知県春日井市	会 派	3	0	0	3	特色ある幼児教育・保育プロジェクトについて
59	1/21	山形県大江町	委員会	11	1	0	12	福島市立松陵義務教育学校について
60	1/21	千葉県市川市	委員会	13	3	0	16	議会BCPについて
61	1/28	埼玉県上尾市	会 派	5	0	0	5	福島市立松陵義務教育学校について
62	1/29	山形県新庄市	委員会	8	1	1	10	古閑裕而記念館
合計	委員会	41件	449	60	41	550		
	会 派	14件						
	その他	7件						

○意見書・決議一覧（令和7年1月1日～令和7年12月31日）

議決議会	意見書等名
3月定例会議	福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書
6月定例会議	地方財政の充実・強化を求める意見書
	再審法(刑事訴訟法の再審規定)の改正を求める意見書
	「被災児童生徒就学支援等事業」の継続と被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書
9月定例会議	ガソリン税の暫定税率廃止に伴う地方財源の確保を求める意見書
	太陽光パネルのリサイクルの義務化に関する法整備を求める意見書
12月定例会議	クマ被害防止対策への支援強化を求める意見書

市 勢

○福島市の位置・地勢・気象等

北	緯	37° 45' 39"
東	経	140° 28' 26"
標	高	65.68 m
面	積	767.72 km ²
東西の距離		30.2 km
南北の距離		39.1 km

福島市は、福島県の北部に位置し、西は奥羽山脈に連なる吾妻連峰、東は丘陵状の阿武隈高地に囲まれた福島盆地の中心に開けており、南北に阿武隈川が流れている。

市域の中心には信夫山が位置し、これを取り巻くように市街地が広がっている。

気候は内陸性気候であり、典型的な盆地気候の特徴を示す。四季の寒暖の差が激しく、夏は暑く冬は寒い。降水量は6月に多く2月に少ない夏雨型になっている。

暖地性、寒地性の果物の両方が栽培され、サクランボ、モモ、ナシ、ブドウ、リンゴ、カキと四季折々の果実が収穫され、全国有数の果物の産地となっている。

○福島市のあゆみ

明治40年(1907)	市制施行(全国59番目)	11年(1999)	リサイクルプラザ落成
大正14年(1925)	上水道竣工	12年(2000)	総合防災情報システム稼働
昭和18年(1943)	市役所火災	13年(2001)	平和通り地下駐車場供用開始
24年(1949)	奥羽線福島～米沢間電化	14年(2002)	福島市男女共同参画推進条例制定
27年(1952)	市役所庁舎新築 第7回国体開催	15年(2003)	産業交流プラザ
32年(1957)	市制施行50周年	16年(2004)	消費生活センター開設
34年(1959)	公会堂落成 スカイライン開通	17年(2005)	こむこむ館開設
35年(1960)	東北本線上野～福島間電化	18年(2006)	十六沼サッカー場オープン
45年(1970)	信夫山トンネル開通	19年(2007)	市制施行100周年
46年(1971)	路面電車廃止	20年(2008)	飯野町と合併
47年(1972)	中央卸売市場開場	21年(2009)	福島市名誉市民古関裕而氏生誕100年
48年(1973)	市民憲章制定	22年(2010)	アクティブシニアセンターオープン
50年(1975)	東北縦貫自動車道開通	23年(2011)	市役所新庁舎東棟開庁 東日本大震災発生
51年(1976)	人口25万人突破	24年(2012)	屋内遊び場さんどパーク開設
55年(1980)	75年ぶりの大冷夏	25年(2013)	ぴよんぴよんドーム開設 東北六魂祭を本市で開催
57年(1982)	東北新幹線開通	26年(2014)	中央卸売市場を公設地方卸売市場に転換 日本陸上競技選手権大会を本市で開催
59年(1984)	音楽堂落成	27年(2015)	松川支所・学習センター落成
63年(1988)	阿武隈急行前線開通	28年(2016)	荒川区と友好都市協定を締結
平成元年(1989)	パセオ470竣工	29年(2017)	市制施行110周年
2年(1990)	放置自転車防止条例施行	30年(2018)	中核市移行
3年(1991)	ヘルシーランド福島落成	令和元年(2019)	東北絆まつりを本市で開催
4年(1992)	飯坂温泉観光会館落成	2年(2020)	新型コロナウイルス感染症により 東京2020オリンピックパラリンピック 1年延期
5年(1993)	地方拠点都市地域指定	3年(2021)	東京2020オリンピックパラリンピック開催 連携中枢都市宣言
6年(1994)	国体記念体育館落成	4年(2022)	道の駅ふくしまオープン
7年(1995)	第50回福島国体開催	5年(2023)	豊橋市とパートナーシティ協定締結 第1回ふくしまシティーハーフマラソン開催
8年(1996)	「防災協定」締結	6年(2024)	清水支所落成
9年(1997)	市制施行90周年	7年(2025)	市役所複合棟(市議会議事堂・市民センター)落成
10年(1998)	保健福祉センター落成		

○人口等

区分	市制施行当時	令和2年国勢調査 (令和2年10月1日現在)	推計人口 (令和8年4月1日現在)	住基人口 (令和8年3月31日現在)
人口	32,524人	282,693人	266,472人	260,147人
男性	16,357人	138,190人	129,749人	126,128人
女性	16,167人	144,503人	136,723人	134,019人
世帯	5,582世帯	121,919世帯	123,072世帯	124,788世帯

○産業別人口（国勢調査結果から）

区分	第1次産業		第2次産業		第3次産業		分類不能	合計
平成7年	10,389人	7.1%	40,277人	27.7%	94,432人	65.0%	257人	145,355人
平成12年	8,954人	6.2%	38,628人	26.9%	94,875人	65.9%	1,407人	143,864人
平成17年	8,280人	5.9%	31,943人	22.9%	96,875人	69.6%	2,161人	139,259人
平成22年	6,161人	4.7%	29,906人	22.6%	90,159人	68.1%	6,187人	132,413人
平成27年	5,644人	4.0%	32,308人	23.0%	96,449人	68.7%	6,034人	140,435人
令和2年	5,065人	3.9%	29,226人	22.4%	91,650人	70.1%	4,800人	130,741人

○都市宣言

『交通安全都市宣言』 昭和36年12月14日議決

『平和宣言』 昭和48年 3月22日議決

『核兵器廃絶平和都市宣言』 昭和60年12月26日議決
昭和61年 2月 1日宣言

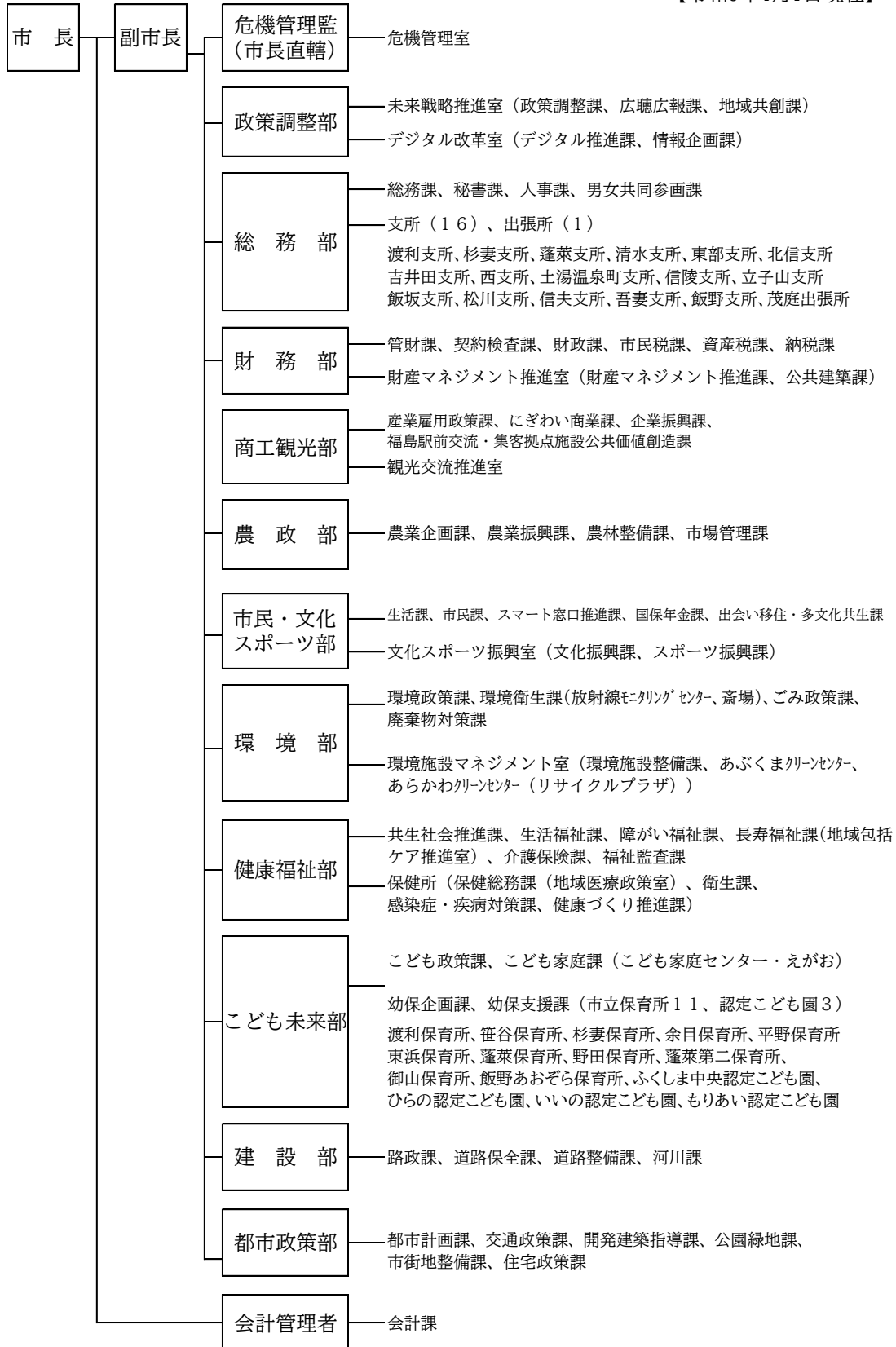
『ゆとり宣言』 平成 2年 6月21日議決

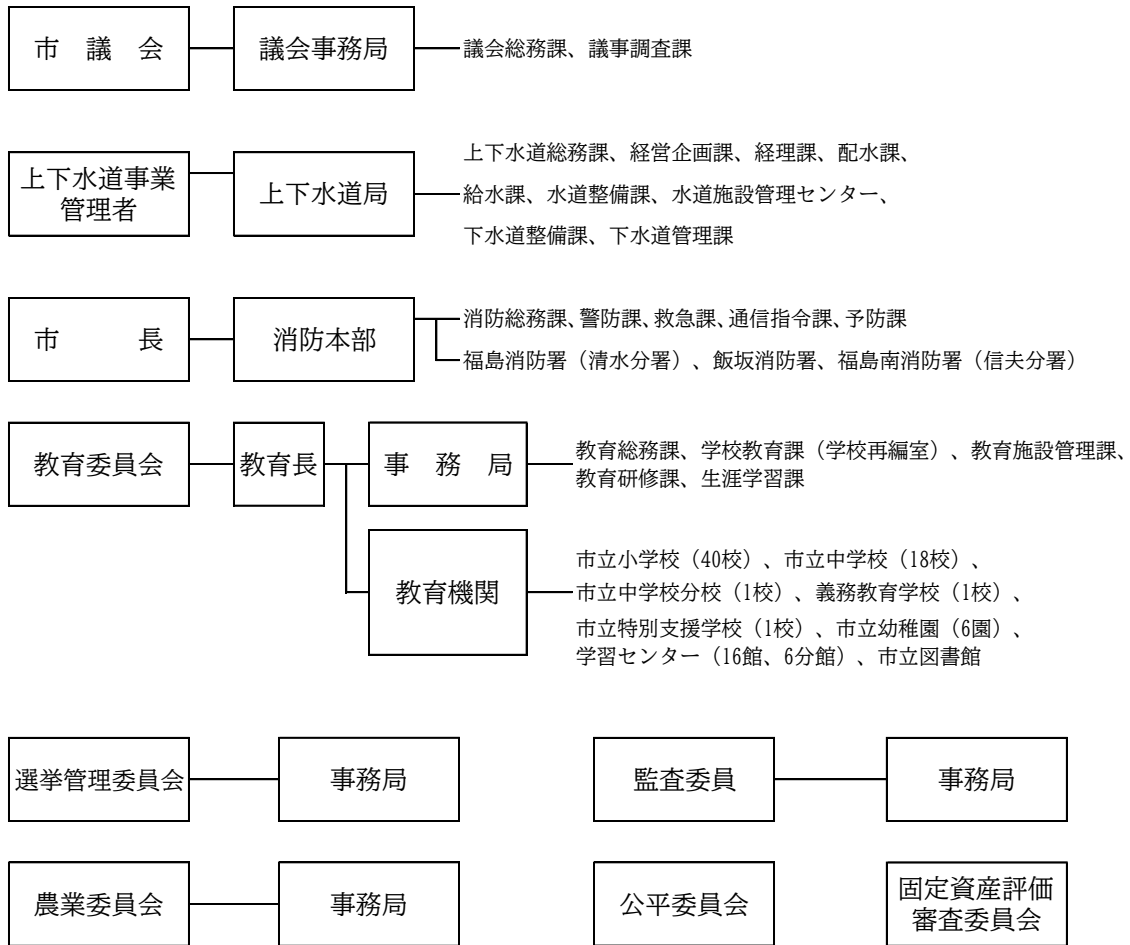
『地球環境の保全宣言』 平成 5年 3月19日議決

『交通安全都市宣言』 平成10年 9月22日議決

福島市組織機構図

【令和8年4月1日現在】





<市の職員数>

【令和7年4月1日現在】

区 分		職員数
一 般 行 政	議会、総務企画、税務、民生、衛生、労働、農林水産、商工、土木	1,422人
特 別 行 政	教育、消防	565人
公 営 企 業 等 計 会	水道、下水道、その他	208人
合 計		2,195人

予算関係

○令和8年度 各会計別当初予算

(単位 千円、%)

会計区分		令和8年度	令和7年度	比較	
				増△減	増減率
一般会計		124,500,000	125,300,000	△ 800,000	△ 0.6
特別会計	1 国民健康保険事業費	22,379,247	22,600,527	△ 221,280	△ 1.0
	2 飯坂町財産区	93,239	120,953	△ 27,714	△ 22.9
	3 公設地方卸売市場事業費	233,514	227,143	6,371	2.8
	4 土地区画整理事業費	9,856	11,186	△ 1,330	△ 11.9
	5 介護保険事業費	29,019,964	28,725,158	294,806	1.0
	7 後期高齢者医療事業費	5,075,493	4,483,733	591,760	13.2
	8 青木財産区	2,051	2,051	-	0
	9 工業団地整備事業費	13,347	777,925	△ 764,578	△ 98.3
	10 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	13,764	16,623	△ 2,859	△ 17.2
	計	56,840,475	56,965,299	△ 124,824	△ 0.2
水道事業会計		10,945,055	10,825,349	119,706	1.1
下水道事業会計		14,524,154	13,235,242	1,288,912	9.7
農業集落排水事業会計		267,003	294,281	△ 27,278	△ 9.3
合計		207,076,687	206,620,171	456,516	0.2

○令和8年度 一般会計当初予算 〔科目別歳入〕

(単位 千円、%)

款 別	令和8年度		令和7年度		増 △ 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	増減率
1 市税	42,400,000	34.1	42,400,000	33.8	-	0.0
2 地方譲与税	992,039	0.8	1,019,906	0.8	△ 27,867	△ 2.7
3 利子割交付金	92,000	0.1	14,000	0.0	78,000	557.1
4 配当割交付金	206,000	0.2	161,000	0.1	45,000	28.0
5 株式等譲渡所得割交付金	285,000	0.2	71,000	0.1	214,000	301.4
6 法人事業税交付金	774,000	0.6	772,000	0.6	2,000	0.3
7 地方消費税交付金	8,181,000	6.6	7,600,000	6.1	581,000	7.6
8 ゴルフ場利用税交付金	4,700	0.0	5,000	0.0	△ 300	△ 6.0
9 環境性能割交付金	9,600	0.0	82,000	0.1	△ 72,400	△ 88.3
10 国有提供施設等所在市町村 助成交付金	1,893	0.0	1,955	0.0	△ 62	△ 3.2
11 地方特例交付金	393,975	0.3	273,763	0.2	120,212	43.9
12 地方交付税	15,100,000	12.1	14,800,000	11.8	300,000	2.0
13 交通安全対策特別交付金	28,000	0.0	30,000	0.0	△ 2,000	△ 6.7
14 分担金及び負担金	607,479	0.5	582,999	0.5	24,480	4.2
15 使用料及び手数料	1,410,200	1.1	1,465,036	1.2	△ 54,836	△ 3.7
16 国庫支出金	22,939,381	18.4	21,544,287	17.2	1,395,094	6.4
17 県支出金	10,052,369	8.1	9,203,634	7.3	848,735	9.2
18 財産収入	507,635	0.4	444,581	0.4	63,054	14.2
19 寄附金	2,257,492	1.8	2,659,505	2.1	△ 402,013	△ 15.1
20 繰入金	4,305,212	3.5	5,026,721	4.0	△ 721,509	△ 14.4
21 繰越金	1	0.0	1	0.0	-	0.0
22 諸収入	2,048,024	1.6	3,090,112	2.5	△ 1,042,088	△ 33.7
23 市債	11,904,000	9.6	14,052,500	11.2	△ 2,148,500	△ 15.3
合 計	124,500,000	100.0	125,300,000	100	△ 800,000	△ 0.6

主な増減理由

7 地方消費税交付金

- ・物価・賃金の上昇による名目消費額の増加等に伴う増

11 地方特例交付金

●減収補てん特例交付金 3.8億円 (+1.3億円)

- ・地方揮発油譲与税、環境性能割の廃止に伴う補てんによる増

12 地方交付税

●普通交付税 133億円 (+3億円)

- ・物価高への対応や、官公需における適切な価格転嫁に要する経費等を反映した需要額の増

16 国庫支出金

- ・あぶくまクリーンセンター焼却工場再整備の進捗に伴う交付金の増
- ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の皆増
- ・中央学校給食センターの整備完了に伴う補助金の皆減

17 県支出金

- ・市立小学校給食費無償化に伴う交付金の皆増
- ・後期高齢者医療保険基盤安定負担金の増
- ・国勢調査委託金の皆減

19 寄附金

- ・ふるさと寄附金の減

20 繰入金

- ・財政調整基金繰入金の減

22 諸収入

- ・デジタル基盤改革支援補助金の減
- ・学校給食費徴収金の減

23 市債

- ・消防本部・福島消防署整備等の進捗による増
- ・中央学校給食センターの整備完了等による減

〔自主・依存財源の内訳〕

(単位 千円、%)

区 分		令和8年度		令和7年度		増 △ 減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	増減率
自主財源	市税	42,400,000	34.1	42,400,000	33.8	-	0.0
	分担金及び負担金	607,479	0.5	582,999	0.5	24,480	4.2
	使用料及び手数料	1,410,200	1.1	1,465,036	1.2	△ 54,836	△ 3.7
	財産収入	507,635	0.4	444,581	0.4	63,054	14.2
	寄附金	2,004,657	1.6	2,406,218	1.9	△ 401,561	△ 16.7
	繰入金	4,305,212	3.5	5,026,721	4.0	△ 721,509	△ 14.4
	繰越金	1	0.0	1	0.0	-	0.0
	諸収入	1,990,830	1.6	3,037,603	2.4	△ 1,046,773	△ 34.5
	小 計	53,226,014	42.8	55,363,159	44.2	△ 2,137,145	△ 3.9
依存財源	地方譲与税	992,039	0.8	1,019,906	0.8	△ 27,867	△ 2.7
	利子割交付金	92,000	0.1	14,000	0.0	78,000	557.1
	配当割交付金	206,000	0.2	161,000	0.1	45,000	28.0
	株式等譲渡所得割交付金	285,000	0.2	71,000	0.1	214,000	301.4
	法人事業税交付金	774,000	0.6	772,000	0.6	2,000	0.3
	地方消費税交付金	8,181,000	6.6	7,600,000	6.1	581,000	7.6
	ゴルフ場利用税交付金	4,700	0.0	5,000	0.0	△ 300	△ 6.0
	環境性能割交付金	9,600	0.0	82,000	0.1	△ 72,400	△ 88.3
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,893	0.0	1,955	0.0	△ 62	△ 3.2
	地方特例交付金	393,975	0.3	273,763	0.2	120,212	43.9
	地方交付税	15,100,000	12.1	14,800,000	11.8	300,000	2.0
	交通安全対策特別交付金	28,000	0.0	30,000	0.0	△ 2,000	△ 6.7
	国庫支出金	22,939,381	18.4	21,544,287	17.2	1,395,094	6.5
	県支出金	10,052,369	8.1	9,203,634	7.3	848,735	9.2
	寄附金	252,835	0.2	253,287	0.2	△ 452	△ 0.2
	諸収入	57,194	0.0	52,509	0.1	4,685	8.9
市債	11,904,000	9.6	14,052,500	11.2	△ 2,148,500	△ 15.3	
小 計	71,273,986	57.2	69,936,841	55.8	1,337,145	1.9	
合 計	124,500,000	100.0	125,300,000	100.0	△ 800,000	△ 0.6	

〔科目別歳出〕

(単位 千円、%)

款 別	令和8年度		令和7年度		増 △ 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	増減率
1 議会費	640,438	0.5	646,614	0.5	△ 6,176	△ 1.0
2 総務費	11,477,799	9.2	12,211,789	9.7	△ 733,990	△ 6.0
3 民生費	49,583,934	39.8	49,659,763	39.6	△ 75,829	△ 0.2
4 衛生費	15,298,383	12.3	11,476,925	9.2	3,821,458	33.3
5 労働費	103,399	0.1	108,063	0.1	△ 4,664	△ 4.3
6 農林水産業費	2,302,474	1.8	2,352,147	1.9	△ 49,673	△ 2.1
7 商工費	2,830,691	2.3	3,178,801	2.5	△ 348,110	△ 11.0
8 土木費	12,146,222	9.8	12,125,718	9.7	20,504	0.2
9 消防費	6,025,403	4.8	3,433,081	2.7	2,592,322	75.5
10 教育費	12,856,483	10.3	19,151,647	15.3	△ 6,295,164	△ 32.9
11 災害復旧費	324,970	0.3	460,000	0.4	△ 135,030	△ 29.4
12 公債費	10,709,804	8.6	10,295,452	8.2	414,352	4.0
13 予備費	200,000	0.2	200,000	0.2	-	0.0
合 計	124,500,000	100.0	125,300,000	100.0	△ 800,000	△ 0.6

主な増減理由

- | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>2 総務費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民会館解体工事費の減 <p>3 民生費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立認定こども園給付費の増 ・もりあい認定こども園整備事業費の減 ・児童福祉施設等整備事業費の減 <p>4 衛生費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あぶくまクリーンセンター焼却工場再整備事業費の増 ・子どもの医療確保対策事業費の減 | <p>7 商工費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設改修費（パルセいいざか等）の減 ・中小企業ゼロカーボン資金融資預託金の減 <p>9 消防費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防本部・福島消防署整備事業費の増 ・高機能消防指令センター整備事業費の増 <p>10 教育費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央学校給食センター整備事業費の減 ・旧広瀬座再整備事業費の減 <p>11 災害復旧費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仮置場返還等推進事業費の減 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

〔性質別歳出〕

(単位 千円、%)

性質別	令和8年度		令和7年度		増 △ 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	増減率
義務的経費						
人件費	21,359,705	17.2	20,562,746	16.4	796,959	3.9
扶助費	30,879,479	24.8	29,915,930	23.9	963,549	3.2
公債費	10,709,804	8.6	10,295,452	8.2	414,352	4.0
小計	62,948,988	50.6	60,774,128	48.5	2,174,860	3.6
消費的経費						
物件費	22,547,454	18.1	22,598,986	18.0	△ 51,532	△ 0.2
維持補修費	1,463,928	1.2	1,664,992	1.3	△ 201,064	△ 12.1
補助費等	9,278,010	7.5	9,207,706	7.4	70,304	0.8
小計	33,289,392	26.8	33,471,684	26.7	△ 182,292	△ 0.5
投資的経費						
普通建設事業費(補助)	2,625,115	2.1	8,892,209	7.1	△ 6,267,094	△ 70.5
普通建設事業費(単独)	12,734,423	10.2	9,364,395	7.5	3,370,028	36.0
小計	15,359,538	12.3	18,256,604	14.6	△ 2,897,066	△ 15.9
災害復旧費						
災害復旧費(補助)	174,970	0.1	310,000	0.2	△ 135,030	△ 43.6
災害復旧費(単独)	143,000	0.1	143,000	0.1	-	0.0
小計	317,970	0.2	453,000	0.3	△ 135,030	△ 29.8
その他						
積立金	261,934	0.2	224,218	0.2	37,716	16.8
投資及び出資金	90	0.0	90	0.0	-	0.0
貸付金	1,464,700	1.2	1,627,100	1.3	△ 162,400	△ 10.0
繰出金	10,657,388	8.5	10,293,176	8.2	364,212	3.5
予備費	200,000	0.2	200,000	0.2	-	0.0
小計	12,584,112	10.1	12,344,584	9.9	239,528	1.9
合計	124,500,000	100.0	125,300,000	100	△ 800,000	△ 0.6

主な増減理由

人件費

- ・職員退職手当の増

扶助費

- ・私立保育所・私立認定こども園給付費の増
- ・障がい者就労継続支援事業費
- ・児童発達支援事業費の増

公債費

- ・長期債償還元金・利子の増

物件費

- ・学校施設包括管理業務委託費の増
- ・ふるさと納税促進事業費の減
- ・学校施設管理費の減

維持補修費

- ・土留側溝・舗装道維持修繕費の減
- ・学校施設修繕費の減

普通建設事業費

- ・あぶくまクリーンセンター焼却工場再整備事業費の増
- ・消防本部・福島消防署整備事業費の増
- ・中央学校給食センター整備事業費の減
- ・もりあい認定こども園整備事業費の減

災害復旧費

- ・仮置場返還等推進事業費の減

貸付金

- ・中小企業ゼロカーボン資金融資預託金の減

繰出金

- ・後期高齢者医療事業費特別会計繰出金の増

< × 毛 >

福島市民憲章

わたくしたちは、みどりにつまれた信夫山と清い流れの阿武隈川を
もつ福島市民です。

福島市は、地味豊かなしのぶの里に古くから開けた人情の美しいまちです。

わたくしたちは、平和で、さらに住みよく希望にみちたまちをつくるため
この市民憲章をさだめます。

- 1 空も水もきれいな みどりのまちをつくりましょう。
- 1 教育と文化を尊び 希望に輝くまちをつくりましょう。
- 1 親切で愛情あふれるまちをつくりましょう。
- 1 きまりを守り、力をあわせて 楽しく働けるまちをつくりましょう。
- 1 子どもからおとしよりまで安全で健康なまちをつくりましょう。